

1 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成23年度 (平成24年3月31日現在)		平成24年度 (平成25年3月31日現在)		科目	年度	平成23年度 (平成24年3月31日現在)		平成24年度 (平成25年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						(負債の部)					
現金及び預貯金		8,832	4.7	20,855	9.2	保険契約準備金		147,809	78.3	134,188	59.3
預貯金		8,832		20,855		支払備金		4,342		4,269	
有価証券		152,813	81.0	172,482	76.3	責任準備金		143,078		129,599	
国債		118,154		140,714		契約者配当準備金		387		320	
地方債		2,047		2,045		再保険借		63	0.0	554	0.2
社債		21,637		20,651		その他負債		21,152	11.2	50,990	22.6
株式		120		120		借入金		—		25,000	
外国証券		10,853		8,949		未払法人税等		9		1,529	
その他の証券		0		0		未払金		198		230	
貸付金		6,840	3.6	5,656	2.5	未払費用		4,410		7,590	
保険約款貸付		6,840		5,656		預り金		22		24	
有形固定資産		516	0.3	488	0.2	仮受金		16,511		16,616	
建物		134		166		退職給付引当金		743	0.4	681	0.3
その他の有形固定資産		381		321		特別法上の準備金		97	0.1	133	0.1
無形固定資産		2,732	1.4	2,190	1.0	価格変動準備金		97		133	
ソフトウェア		1,431		1,539		負債の部合計		169,867	90.0	186,548	82.5
のれん		1,301		650							
再保険貸		4,042	2.1	11,278	5.0	(純資産の部)					
その他資産		11,795	6.3	11,443	5.0	資本金		6,545	3.5	11,545	5.1
未収金		702		671		資本剰余金		3,454	1.8	8,454	3.7
前払費用		141		186		資本準備金		3,454		8,454	
未収収益		373		347		利益剰余金		8,694	4.6	19,370	8.6
預託金		158		141		利益準備金		50		50	
仮払金		10,416		10,091		その他利益剰余金		8,643		19,319	
その他の資産		2		5		繰越利益剰余金		8,643		19,319	
繰延税金資産		1,194	0.6	1,750	0.8	株主資本合計		18,694	9.9	39,370	17.4
貸倒引当金		△7	△0.0	△6	△0.0	その他有価証券評価差額金		198	0.1	219	0.1
資産の部合計		188,760	100.0	226,138	100.0	評価・換算差額等合計		198	0.1	219	0.1
						純資産の部合計		18,893	10.0	39,589	17.5
						負債及び純資産の部合計		188,760	100.0	226,138	100.0

2 損益計算書

科目	年度		年度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)				
経常収益	381,290	100.0	1,072,719	100.0
保険料等収入	364,024		1,052,401	
保険料	339,091		962,872	
再保険収入	24,933		89,528	
資産運用収益	3,752		5,740	
利息及び配当金等収入	2,738		2,620	
預貯金利息	2		2	
有価証券利息・配当金	2,619		2,526	
貸付金利息	116		90	
その他利息配当金	—		0	
有価証券売却益	5		37	
有価証券償還益	113		—	
為替差益	118		964	
貸倒引当金戻入額	16		3	
特別勘定資産運用益	760		2,114	
その他経常収益	13,512		14,577	
年金特約取扱受入金	1,544		447	
保険金据置受入金	1		0	
支払備金戻入額	198		73	
責任準備金戻入額	11,540		13,479	
退職給付引当金戻入額	—		61	
その他の経常収益	226		514	
経常費用	378,983	99.4	1,061,007	98.9
保険金等支払金	354,008		1,012,649	
保険金	17,232		16,505	
年金	1,237		1,269	
給付金	1,631		4,142	
解約返戻金	9,088		31,977	
その他返戻金	370		729	
再保険料	324,448		958,024	
責任準備金等繰入額	0		0	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	44		294	
支払利息	0		256	
売買目的有価証券運用損	0		0	
有価証券評価損	0		—	
その他運用費用	43		36	
事業費	22,292		42,452	
その他経常費用	2,637		5,611	
保険金据置支払金	14		6	
税金	1,981		4,914	
減価償却費	555		679	
退職給付引当金繰入額	56		—	
その他の経常費用	30		10	
経常利益	2,306	0.6	11,711	1.1

(単位:百万円、%)

科目	年度		年度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(特別損益の部)				
特別損失	34	0.0	56	0.0
固定資産等処分損	3		21	
価格変動準備金繰入額	30		35	
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△8	△0.0	1	0.0
税引前当期純利益	2,281	0.6	11,653	1.1
法人税及び住民税	9	0.0	1,543	0.1
法人税等調整額	121	0.0	△565	△0.1
法人税等合計	131	0.0	977	0.1
当期純利益	2,150	0.6	10,675	1.0

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,281	11,653
減価償却費		555	679
のれん償却額		650	650
支払備金の増減額(△は減少)		△198	△73
責任準備金の増減額(△は減少)		△11,540	△13,479
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		△8	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△16	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)		56	△61
価格変動準備金の増減額(△は減少)		30	35
利息及び配当金等収入		△2,738	△2,620
有価証券関係損益(△は益)		△879	△2,151
支払利息		0	256
為替差損益(△は益)		△118	△964
有形固定資産関係損益(△は益)		3	21
再保険貸の増減額(△は増加)		△2,401	△7,235
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△10,104	310
再保険借の増減額(△は減少)		△8,599	490
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		12,521	3,001
その他		89	749
小計		△20,416	△8,740
利息及び配当金等の受取額		2,908	2,773
利息の支払額		△0	△0
契約者配当金の支払額		△97	△68
その他		13	—
法人税等の支払額		△8	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,601	△6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7,531	△146,059
有価証券の売却・償還による収入		12,815	128,403
貸付けによる支出		△3,467	△1,899
貸付金の回収による収入		5,373	3,147
その他		0	—
資産運用活動計		7,190	△16,408
(営業活動及び資産運用活動計)		(△10,410)	(△22,454)
有形固定資産の取得による支出		△473	△214
有形固定資産の売却による収入		—	4
その他		△455	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,260	△17,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	25,000
株式の発行による収入		—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	35,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△11,313	12,022
現金及び現金同等物期首残高		20,146	8,832
現金及び現金同等物期末残高		8,832	20,855

4 株主資本等変動計算書

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		6,545	6,545
当期変動額			
新株の発行		—	5,000
当期変動額合計		—	5,000
当期末残高		6,545	11,545
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		3,454	3,454
当期変動額			
新株の発行		—	5,000
当期変動額合計		—	5,000
当期末残高		3,454	8,454
資本剰余金合計			
当期首残高		3,454	3,454
当期変動額			
新株の発行		—	5,000
当期変動額合計		—	5,000
当期末残高		3,454	8,454
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		50	50
当期末残高		50	50
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		6,493	8,643
当期変動額			
当期純利益		2,150	10,675
当期変動額合計		2,150	10,675
当期末残高		8,643	19,319
利益剰余金合計			
当期首残高		6,544	8,694
当期変動額			
当期純利益		2,150	10,675
当期変動額合計		2,150	10,675
当期末残高		8,694	19,370
株主資本合計			
当期首残高		16,544	18,694
当期変動額			
新株の発行		—	10,000
当期純利益		2,150	10,675
当期変動額合計		2,150	20,675
当期末残高		18,694	39,370

(単位:百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金額	金額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		270	198
当期変動額			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△72	21
当期変動額合計		△72	21
当期末残高		198	219
評価・換算差額等合計			
当期首残高		270	198
当期変動額			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△72	21
当期変動額合計		△72	21
当期末残高		198	219
純資産合計			
当期首残高		16,815	18,893
当期変動額			
新株の発行		—	10,000
当期純利益		2,150	10,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△72	21
当期変動額合計		2,077	20,696
当期末残高		18,893	39,589

重要な会計方針

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
当社の有形固定資産は平成19年4月1日以降に取得したものであります。
- 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、722百万円であります。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、720百万円であります。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) のれん 定額法により59ヵ月間で償却しております。
11. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
 - (1) 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - ① 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
 - ② 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
 - (2) 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) のれん 定額法により59ヵ月間で償却しております。
11. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
平成23年度の税制改正に伴い、当年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

注記事項 貸借対照表関係

平成23年度末
(平成24年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。この方針に基づき、具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する円建の確定利付資産を運用の中心としております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	8,832	8,832	—
有価証券			
売買目的有価証券	9,458	9,458	—
責任準備金対応債券	129,456	138,011	8,554
その他有価証券	13,777	13,777	—
貸付金			
保険約款貸付	6,840	6,840	—

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は120百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

平成24年度末
(平成25年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。この方針に基づき、具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する円建の確定利付資産を運用の中心としております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,855	20,855	—
有価証券			
売買目的有価証券	7,504	7,504	—
満期保有目的の債券	3,497	3,550	53
責任準備金対応債券	116,896	131,715	14,818
その他有価証券	44,462	44,462	—
貸付金			
保険約款貸付	5,656	5,656	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(27,144)	△2,144

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は120百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内

2. 貸付金のうち、延滞債権の額は3,654百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額722百万円
であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は342百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は9,432百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は14,640百万円、金銭債務の総額は704百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は5,022百万円、繰延税金負債の総額は88百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,740百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金3,398百万円、未払事業税291百万円、退職給付引当金228百万円、貸倒引当金繰入限度超過額225百万円あります。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金88百万円あります。
7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動△55.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(総額)22.1%であります。
8. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%に、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95百万円減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円、法人税等調整額が110百万円それぞれ増加しております。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	497百万円
当期契約者配当金支払額	97百万円
利息による増加等	△2百万円
契約者配当準備金戻入額	8百万円
当期末現在高	387百万円
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,801百万円
であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は562百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は416,530百万円あります。
12. 1株当たりの純資産額は273,455円05銭であります。

- に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- ④借入金
借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートのリ回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。
 2. 貸付金のうち、延滞債権の額は3,011百万円あります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額720百万円
であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額は518百万円あります。
 4. 特別勘定の資産の額は7,627百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は21,480百万円、金銭債務の総額は26,720百万円あります。
 6. 繰延税金資産の総額は2,625百万円、繰延税金負債の総額は97百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は777百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、未払事業税836百万円、無形固定資産損金繰入限度超過額430百万円、未払費用411百万円、貸倒引当金繰入限度超過額224百万円、退職給付引当金209百万円あります。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金97百万円あります。
 7. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動△25.43%であります。
 8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	387百万円
当期契約者配当金支払額	68百万円
利息による増加等	△1百万円
契約者配当準備金繰入額	1百万円
当期末現在高	320百万円
 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,806百万円
であります。
 10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は2,281百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は1,368,609百万円あります。
 11. 1株当たりの純資産額は362,909円26銭であります。

13. 重要な後発事象

当社は、平成24年5月22日に開催した臨時株主総会の決議に基づき、財務基盤を強化するため、次のとおり第三者割当増資を行います。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行株式の数 | 普通株式 40,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき250,000円 |
| (3) 払込金額の総額 | 10,000百万円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき125,000円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 5,000百万円 |
| (6) 払込期間 | 平成24年5月22日から
平成24年6月30日まで |
| (7) 割当先及び割当株式数 | ジラルタ生命保険株式会
社に対し、新規に発行する株
式40,000株のすべてを割り
当てます。 |

14. 外貨建資産の額は15,071百万円であります。(主な外貨額 148百万米ドル、32百万豪ドル)
外貨建負債の額は15,309百万円であります。(主な外貨額 163百万米ドル、22百万豪ドル)

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,092百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は129,456百万円、時価は138,011百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ. 退職給付債務	△781百万円
ロ. 年金資産	—百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△781百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	38百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	—百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△743百万円
ト. 前払年金費用	—百万円
チ. 退職給付引当金	△743百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.70%
ハ. 期待運用収益率	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における 一括費用処理

18. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金9,458百万円を含んでおります。

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。

13. 外貨建資産の額は16,240百万円であります。(主な外貨額 133百万米ドル、34百万豪ドル)
外貨建負債の額は12,343百万円であります。(主な外貨額 120百万米ドル、9百万豪ドル)

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,432百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は116,896百万円、時価は131,715百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ. 退職給付債務	△731百万円
ロ. 年金資産	—百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△731百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	50百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	—百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△681百万円
ト. 前払年金費用	—百万円
チ. 退職給付引当金	△681百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.70%
ハ. 期待運用収益率	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における 一括費用処理

17. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金7,629百万円を含んでおります。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 損益計算書関係

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)																			
1. 関係会社との取引による収益の総額は25,117百万円、費用の総額は329,272百万円であります。																			
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等5百万円であります。																			
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は509百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は318,132百万円であります。																			
4. 1株当たり当期純利益は31,119円00銭であります。																			
5. 退職給付費用の総額は65百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。																			
イ. 勤務費用	46百万円																		
ロ. 利息費用	12百万円																		
ハ. 期待運用収益	一百万円																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																		
6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容及び取引金額(百万円)</th> <th>科目及び期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">親会社</td> <td rowspan="4">ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td rowspan="4">100%</td> <td rowspan="4">再保険取引先等</td> <td>再保険収入 24,882</td> <td>再保険貸 4,041</td> </tr> <tr> <td>再保険料 324,311</td> <td>再保険借 43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仮払金 10,406</td> </tr> <tr> <td>受入出向者人件費 4,913</td> <td>未払費用 627</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)	親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	100%	再保険取引先等	再保険収入 24,882	再保険貸 4,041	再保険料 324,311	再保険借 43		仮払金 10,406	受入出向者人件費 4,913	未払費用 627	
属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)														
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	100%	再保険取引先等	再保険収入 24,882	再保険貸 4,041														
				再保険料 324,311	再保険借 43														
					仮払金 10,406														
				受入出向者人件費 4,913	未払費用 627														
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。																			
7. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。																			
8. 再保険収入には、出再保険事業費受入21,912百万円を含んでおります。																			
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料4,964百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△4,563百万円を含んでおります。																			
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																			

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)																																	
1. 関係会社との取引による収益の総額は89,779百万円、費用の総額は964,654百万円であります。																																	
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券37百万円であります。																																	
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は1,719百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は952,079百万円であります。																																	
4. 1株当たりの当期純利益は107,349円53銭であります。																																	
5. 退職給付費用の総額は△23百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。																																	
イ. 勤務費用	66百万円																																
ロ. 利息費用	13百万円																																
ハ. 期待運用収益	一百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△113百万円																																
ヘ. その他	2百万円																																
6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容及び取引金額(百万円)</th> <th>科目及び期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の親会社</td> <td rowspan="2">ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社</td> <td rowspan="2">被所有間接98.3%</td> <td rowspan="2">資金調達先</td> <td>資金の借入 10,000</td> <td>借入金 10,000</td> </tr> <tr> <td>借入利息支払 125</td> <td>未払利息 125</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">親会社</td> <td rowspan="5">ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td rowspan="5">被所有直接100%</td> <td rowspan="5">再保険取引先等</td> <td>再保険収入 89,457</td> <td>再保険貸 11,274</td> </tr> <tr> <td>再保険料 957,935</td> <td>再保険借 533</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仮払金 10,083</td> </tr> <tr> <td>資金の借入 15,000</td> <td>借入金 15,000</td> </tr> <tr> <td>借入利息支払 130</td> <td>未払利息 130</td> </tr> <tr> <td>受入出向者人件費 6,055</td> <td>未払費用 909</td> </tr> <tr> <td>増資の受入 10,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)	親会社の親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接98.3%	資金調達先	資金の借入 10,000	借入金 10,000	借入利息支払 125	未払利息 125	親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 89,457	再保険貸 11,274	再保険料 957,935	再保険借 533		仮払金 10,083	資金の借入 15,000	借入金 15,000	借入利息支払 130	未払利息 130	受入出向者人件費 6,055	未払費用 909	増資の受入 10,000		
属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)																												
親会社の親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接98.3%	資金調達先	資金の借入 10,000	借入金 10,000																												
				借入利息支払 125	未払利息 125																												
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 89,457	再保険貸 11,274																												
				再保険料 957,935	再保険借 533																												
					仮払金 10,083																												
				資金の借入 15,000	借入金 15,000																												
				借入利息支払 130	未払利息 130																												
受入出向者人件費 6,055	未払費用 909																																
増資の受入 10,000																																	
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。																																	
7. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。																																	
8. 再保険収入には、出再保険事業費受入54,856百万円を含んでおります。																																	
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料1,141百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額3,843百万円を含んでおります。																																	
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																																	

注記事項 キャッシュ・フロー計算書関係

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預貯金 8,832百万円
現金及び現金同等物期末残高 8,832百万円
- 記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預貯金 20,855百万円
現金及び現金同等物期末残高 20,855百万円
- 記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 株主資本等変動計算書関係

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69	—	—	69
合計	69	—	—	69

- 記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69	40	—	109
合計	69	40	—	109

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

- 記載単位未満を切捨てて表示しております。

5 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,815	2,801
危険債権	840	210
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	3,655 (53.1%)	3,011 (53.0%)
正常債権	3,223	2,673
合計	6,879	5,685

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額①	—	—
延滞債権額②	3,654	3,011
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	—	—
合計①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,654 (53.4%)	3,011 (53.2%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が延滞債権額720百万円、平成23年度末が延滞債権額722百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	23,179	73,767
資本金等		18,694	39,370
価格変動準備金		97	133
危険準備金		285	387
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		257	285
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		3,843	8,590
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	6,129	16,535
保険リスク相当額	R ₁	195	175
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	79	70
予定利率リスク相当額	R ₂	13	11
資産運用リスク相当額	R ₃	5,985	16,192
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
経営管理リスク相当額	R ₄	125	329
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.2%	892.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

1 有価証券の時価情報

1. 売買有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,458	581	7,504	979

(注) 平成23年度末、平成24年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	[うち差益]	[うち差損]	帳簿価額	時価	差損益	[うち差益]	[うち差損]
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	3,497	3,550	53	53	—
責任準備金対応債券	129,456	138,011	8,554	8,554	—	116,896	131,715	14,818	14,818	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,490	13,777	286	286	—	44,145	44,462	317	317	△0
公社債	13,245	13,465	219	219	—	43,894	44,147	253	253	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	245	312	67	67	—	250	314	63	63	—
公社債	245	312	67	67	—	250	314	63	63	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,947	151,788	8,841	8,841	—	164,538	179,728	15,189	15,189	△0
公社債	141,619	150,139	8,520	8,520	—	163,158	178,037	14,879	14,879	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,328	1,649	320	320	—	1,380	1,690	310	310	—
公社債	1,328	1,649	320	320	—	1,380	1,690	310	310	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成23年度末、平成24年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	3,497	3,550	53
公社債	—	—	—	3,497	3,550	53
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	129,456	138,011	8,554	116,896	131,715	14,818
公社債	128,373	136,674	8,300	115,766	130,338	14,572
外国証券	1,082	1,336	253	1,129	1,376	246
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●その他有価証券

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	13,490	13,777	286	13,145	13,463	317
公社債	13,245	13,465	219	12,894	13,148	253
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	245	312	67	250	314	63
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	—	—	—	30,999	30,999	△0
公社債	—	—	—	30,999	30,999	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	121	121
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	120	120
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	121	121

2 金銭の信託の時価情報

平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

3 デリバティブ取引の時価情報

平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成23年度	平成24年度
基礎利益	A	993	10,012
キャピタル収益		124	1,002
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		5	37
金融派生商品収益		—	—
為替差益		118	964
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		0	0
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		0	0
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		0	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	123	1,001
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	1,117	11,013
臨時収益		1,320	799
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		16	3
その他臨時収益		1,304	796
臨時費用		131	102
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		131	102
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	1,189	697
経常利益	A+B+C	2,306	11,711

(注) その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

11 会計監査人の監査

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等は、会社法に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

12 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役社長は、当社の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。